

がん患者の就労支援についてのアンケート調査結果

中瀬 一則¹⁾, 堀口 美穂²⁾, 鈴木志保子³⁾

1) 三重大学医学部附属病院がんセンター

2) 三重大学医学部附属病院緩和ケアセンター

3) 三重大学医学部附属病院総合サポートセンター

Results of a questionnaire survey on the employment support for cancer patients

Kazunori NAKASE¹⁾, Miho HORIGUCHI²⁾, Sihoko SUZUKI³⁾

1) Cancer center, Mie University Hospital

2) Palliative care center, Mie University Hospital

3) Total support center, Mie University Hospital

要 旨

がん患者の3人に1人が働く世代であり、仕事と治療の両立支援が、わが国の社会問題として、重要な課題となっている。この「がん患者の就労問題」については、国や県のがん対策で、頻繁に取り上げられており、他府県でも、さまざまな取り組みが報告されているが、実際に、三重県の医療機関で、どのように受け止められているのかは不明である。そこで、県内のがん関連の指定病院20病院の多職種を対象にアンケート調査を実施した。回収率は440名中295名で67.0%であった。今回のアンケート調査の結果、三重県では、がん患者の就労支援についての認識は、現時点では、まだ、広く行きわたっていないことが明らかとなった。今後、各施設の医療従事者間や企業側も交えた情報共有、情報交換の機会を積極的に設け、がん患者の就労問題についての認識を深めるとともに、各職種、各業種間の連携を緊密にして取り組んでいくことが必要であると考えられた。

キーワード：がん患者、就労支援、アンケート調査

Key Words: Cancer patients, employment support, questionnaire survey

はじめに

がん患者の3人に1人が働く世代であり、就業の継続や治療による休職後の復職などの仕事と治療の両立支援がわが国の社会問題として、重要な課題となっている。この「がん患者の就労問題」については、わが国のがん対策として、平成24年6月に出された、「第2期がん対策推進基本計画」の重点的に取り組むべき課題として初めて掲げられ、三重県でも、平成25年3月の三重県がん対策戦略プラン（第2次改訂）の中で、就労支援に対する取り組み内容を示すとともに、平成26年4月1日施行の三重県がん対策推進条例で、就労状況の向上に資する必要な施策を講ずるものとする記載された。さらに、平成27年12月に発表された国のがん対策加速化プランでも、就労支援などを含む

包括的な支援により、「がんと共に生きる」ことを可能にする社会を構築することが述べられている。

一方、内閣府の「がん対策に関する世論調査（平成28年調査）」で、働く世代のがん患者が働き続けることを難しくしている理由として、周囲の理解が得られないことが挙げられており、厚労省からは、平成28年2月に、事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドラインが公表された。さらに、平成30年3月に、閣議決定された、新しい「第3期がん対策推進基本計画」では、がんになっても自分らしく生き活きと働き、安心して暮らせる社会の構築が重要で、がん患者の離職防止や再就職のための就労支援を充実させていくために必要な措置を講ずることが盛り込まれた。同じく、平成30年3月に、公表された三重県がん対策推進計画（第4期三重県がん対策戦略プラン）では、がん患

者等の就労について理解を示す事業者数を増やしていくための数値目標が掲げられた。平成30年4月の診療報酬の改定でも、主治医が意見書を作成することにより、「療養・就労両立支援指導料」の1000点が新設され、治療計画の見直しを行った場合に6か月に1回算定することができるようになり、医療機関側からの就労支援への期待も寄せられている。

このように、がん患者の就労問題については、国や県のがん対策で、頻繁に取り上げられており、他府県でも、さまざまな取り組みが報告されているが、実際に、三重県のがん診療を行っている医療機関で、どのように受け止められているのかは現時点では不明である。そこで、三重県でも、これらの取り組みを進めていくために、まず、県内のがん治療の実情を踏まえた就労支援について、現状の課題の把握が必要であると考え、がん関連の拠点病院の多職種を対象にアンケート調査を実施することにした。今回は、その得られた回答の集計結果について提示するとともに、今後の課題について若干の考察を加えて報告する。

方 法

平成31年3月6日に開催された、三重県がん診療連携協議会の中で、協議会に参加する県および国指定の地域がん診療連携拠点病院、がん診療連携準拠点病院、県指定のがん診療連携病院の計20病院に、県のがん診療連携拠点病院である三重大学

医学部附属病院のがんセンターから、「がん患者さんの就労支援/治療と仕事の両立支援の実態」について、アンケート調査を実施することを提案した。協議会での審議の結果、承認されたので、アンケート用紙を各病院に送付した。三重県のがん診療連携拠点病院の三重大学医学部附属病院、地域がん診療連携拠点病院の鈴鹿中央総合病院、松阪中央総合病院、伊勢赤十字病院、市立四日市病院、がん診療連携準拠点病院の三重県立総合医療センター、三重中央医療センター、がん診療連携病院のもりえい病院、いなべ総合病院、桑名市総合医療センター、四日市羽津医療センター、鈴鹿回生病院、塩川病院、藤田医科大学七栗記念病院、伊賀市立上野総合市民病院、岡波総合病院、松阪市民病院、済生会松阪総合病院、市立伊勢総合病院、尾鷲総合病院の病院長、がん診療に携わる医師、病棟看護師、外来看護師、薬剤師、medical social worker (MSW) の職種別にアンケート調査を行った。アンケート用紙は、病院長20名、医師100名（1病院5名）、病棟看護師100名（1病院5名）、外来看護師100名（1病院5名）、薬剤師100名（1病院5名）、MSW20名（1病院1名）の計440名に、平成31年3月6日の三重県がん診療連携協議会終了後に送付し、同年5月31日を締め切りとして回収した。各職種でアンケートに回答後、各病院で取りまとめて郵送してもらうよう依頼した。下記に、病院長宛と医療従事者宛に送付したアンケート用紙の内容を示す。

[病院長へのアンケート]

三重県における「がん患者等の就労支援」に関する実態アンケート

① 貴院についてお答えください

都道府県/地域がん診療連携拠点病院 がん診療連携準拠点病院 がん診療連携病院

② 第3期がん対策推進基本計画で推進された「がん患者の治療と仕事の両立支援」についてご存知ですか？

知っている なんとなく知っている 知らない

③ 「がん就労支援」が、がん診療連携拠点病院の指定要件に盛り込まれていることをご存知ですか？

知っている なんとなく知っている 知らない

④ 2018年診療報酬改定で就労支援に関し新たな点数が新設されたことをご存知ですか？

知っている なんとなく知っている 知らない

⑤ 貴院内のがん相談支援センター（施設により名称は異なる場合があります）で、治療と支援の両立支援ができることが院内で周知されていますか？

十分周知されている まだ十分周知されていない がん相談支援センターがない

⑥ 貴院における就労支援の発展に必要なと感じるものについて教えてください（複数回答可）

患者さんへの啓発

医療従事者（医師・スタッフ）側への啓発

医療従事者（医師・スタッフ）側のスキルアップ

結 果

回収可能であったのは、15病院（75%）で、病院長15名（75%）、医師64名（64%）、病棟看護師74名（74%）、外来看護師59名（59%）、薬剤師67名（67%）、MSW14名（70%）、その他2名で、全体で295名（67.0%）であった。

各職種別の集計結果について示す。

まず、病院長からの回答結果（図1）は以下の如くであった。

「がん患者の治療と仕事の両立支援」について感じる事（自由回答）

- ・これから必要になってくると思います。
- ・就労先の理解、社会の理解なくしては、充実した支援にはならないと感じています。

次に、医師からの回答結果（図2）は以下の如くであった。

「がん患者の治療と仕事の両立支援」について感じる事（自由回答）

- ・患者の希望にそった治療の選択、効果、副作用、治療期間、治療時間、治療間隔など。
- ・外来診察時には時間的余裕がないので病院からの啓発的なことが必要。ルーチンに説明を聞ける体制づくりを。
- ・患者さんの希望に応じて仕事は両立した方がよいと思いますので、両立支援の相談センターがあるとよいと思います。
- ・がんの治療を受けながら仕事を継続できるようにサポートすることはとても重要ですね。
- ・職場に迷惑をかけないようにと仕事をやめようとする患者さんが時々いらっしゃるの、そのような事がないように医療の現場で支えていくことは重要だと思います。
- ・2人に1人が罹患する時代であり、医療従事者は全員が意識を持って取り組む必要がある。
- ・仕事をする場での理解が必要。
- ・治療と仕事の両立支援のためのガイドライン（H31/3：厚生労働省）の公的な説明会開催が三重県ではない、医師もこのガイドラインの存在を知らない人が多数。

次に、病棟看護師からの回答結果（図3）は以下の如くであった。

「がん患者の治療と仕事の両立支援」について感じる事（自由回答）

- ・拠点病院でない場合は相談支援センターで、専任で相談することは難しく、病院間で体制に差があるため十分な支援ができていないと感じます。
- ・現在は治療のために仕事を辞める人が少ないが、血液内科の病棟の患者さんは治療の長期化や再就職先を探すことが難しい現状もあり、両立支援は地域の企業の理解も必要だと思います。
- ・夜間、休日にも、ケモ対応ができるとよいと思う（外来ケモ通院患者）。
- ・40～50代、働ける方が増加しているため必要だと思います。
- ・自分もいつその立場になるか不安がある。もっと相談できることを知ってもらうことが大切。
- ・認知度ややり方がわからない人が多いと思います。

次に、外来看護師からの回答結果（図4）を示す。

「がん患者の治療と仕事の両立支援」について感じる事（自由回答）

- ・ケモ治療のために休養、その後の体調などで予定外の休養が必要になると思う。理解ある会社であればよいがそうでなければ両立していけない。副作用の脱毛など見た目も気になり働きにくいと思う。何かがん患者さんが治療を受けながらも仕事がしやすくなるような制度ができればよいと思う。
- ・独身、独居の方は特に就労支援の必要を感じることがある。
- ・きちんとした知識がないと患者様への説明は出来ないことを痛感します。きちんとした情報が提供できる環境の必要性を感じます。
- ・患者の職場環境も周知が必要。
- ・当院では高齢者が多く仕事との両立をされている方は多くない。しかし、全くいないわけではないし実際治療を受けながら通院している方もいる。その方達から職場の方は理解があると聞いているが、病院以外の方は実際のがん治療に

ついてどの程度理解されているか知りたい。

次に、薬剤師からの回答結果（図5）を示す。

「がん患者の治療と仕事の両立支援」について感じること（自由回答）

- ・無理ない範囲で仕事と両立することで気分転換になると思うので推進してほしい。
- ・今後必要に更になると感じます。
- ・医療者側のサポートだけでなく企業や労働組合のサポートが必要不可欠と感じます。
- ・日経新聞に仕事とがん治療が両立できると人事評価でプラスに評価されると掲載されていた。テルモ(株)や大企業で実施されていると書かれていたが、より多くの企業で実施されれば患者を取り巻く社会環境の改善に繋がるので良いなあと思う。
- ・産業医がいる職場が少ないと思われるため、産業医がいなくても出来る支援を考えたい。
- ・医療提供側より情報を提供しても職場の理解がなく退職をせざるを得ない患者様を見かけます。日本社会全体でのがん就労支援への理解が不可欠であると思います。
- ・がんになっても自分を必要としてくれている職場をもっている方が多いです。1カ月程休んで様子みて復帰されているケースもあります。しかし、抗がん剤の種類や治療内容が詳しく説明されていないこともあり患者様は不安をもって治療されているケースがあります。治療する前に医師はもう少し生活レベルについて説明が必要と考えます。
- ・不治の病というイメージの払拭。

次に、MSWからの回答結果（図6）を示す。

「がん患者の治療と仕事の両立支援」について感じること（自由回答）

- ・契約社員等、非雇用の患者の経済的支援について困るケースがある。
- ・病院と企業との連携、情報共有が必要。バラバラで支援しないようにする。

最後に、病院長を除いた職種の回答の集計結果は図7のとおりである。

考 察

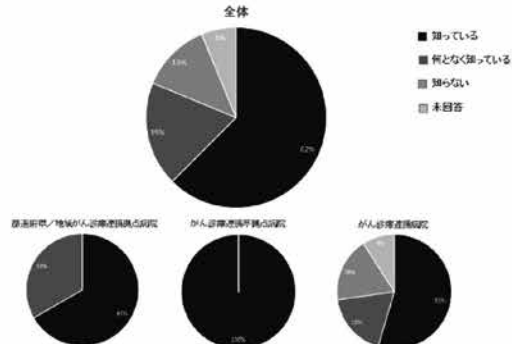
平成31年3月から5月の時点での、三重県のがん関連の指定病院20病院の医療従事者を対象にして、がん患者の就労支援／治療と仕事の両立支援の実態を知るためのアンケート調査を行った。回収率は440名中295名で67.0%であった。

まず、病院をマネジメントする立場からの就労支援に対する認識の実態を知るために、各病院長にアンケート調査をお願いした。病院長から得られた回答結果をみると、国指定のがん診療連携拠点病院では、両立支援の必要性が、「第3期のがん対策推進基本計画」に盛り込まれていることや、それらが拠点病院の指定要件になっており、診療報酬にも反映することは概ね認識されていると思われる。しかし、県指定のがん診療連携病院では、両立支援のサポートに関わるがん相談支援センターが半分近くの病院で設置されていないこともあり、就労支援に関する認識がまだ進んでいないところもあることが窺えた。

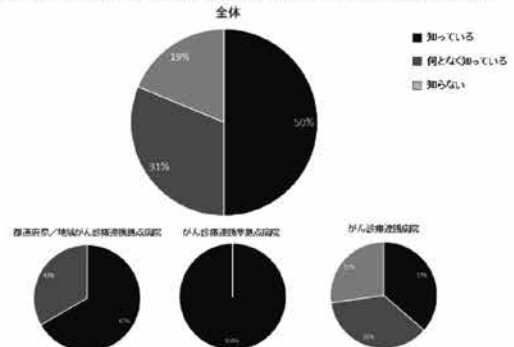
次に、両立支援の認識について、それぞれの医療職から得られた結果をみると、知っていると答えたのは、医師は83%で、病棟看護師、外来看護師、薬剤師は60-75%、MSWは93%で、職種により認識に差があることが窺えた。また、患者が仕事をしているか確認する体制はあるかについては、すべての職種で1/3が、いいえ/わからないと回答していた。仕事との両立に関する相談を受けたことがあるかに関しては、医師は80%以上が両立支援の相談を受けたことがあるが、MSWも含めて他の医療職では1/3から1/2は相談を受けたことがないと回答しており、医師は、相談を受ける機会が、多職種と比較して多いことが窺えた。両立支援に対する説明を実施しているかについては、薬剤師は2/3が説明していないと回答していたが、それ以外の職種ではMSWを含めて、説明は実施していないという回答は1/3から1/2であり、薬剤師は職種内容から、両立支援の説明までは至りにくいのではないかとと思われる。

院内のがん相談支援センターが、両立支援の対応ができることを知っているかと、がん相談支援センターを紹介したことがあるかについての回答では、がん診療連携病院の半数近くが、まだ、がん相談支援センターが設置されていないため、回

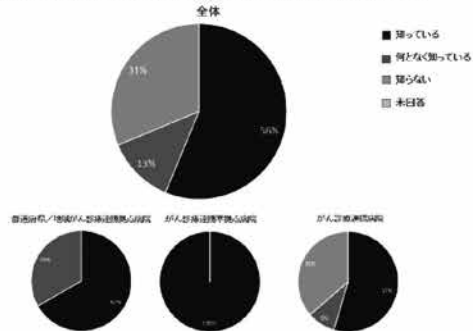
第3期がん対策推進基本計画で推進された「がん患者の治療と仕事の両立支援」についてご存知ですか



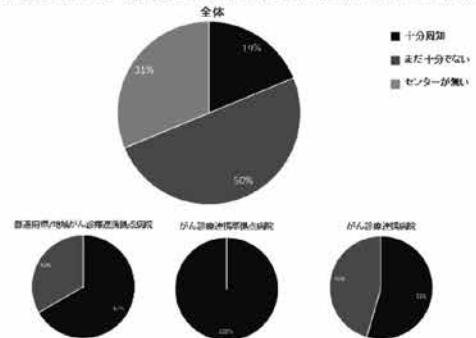
「がん就労支援」が、がん診療連携拠点病院の指定要件に盛り込まれていることをご存知ですか



2018年診療報酬改定で就労支援に関し新たな点数が新設された事をご存知ですか



貴院内のがん相談支援センターで、治療と仕事の両立支援ができることが院内で周知されていますか



貴院における就労支援の発展に必要とお感じになるものについて教えてください(全体)

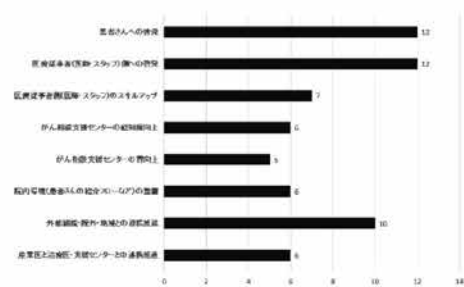


図1 病院長からの回答結果

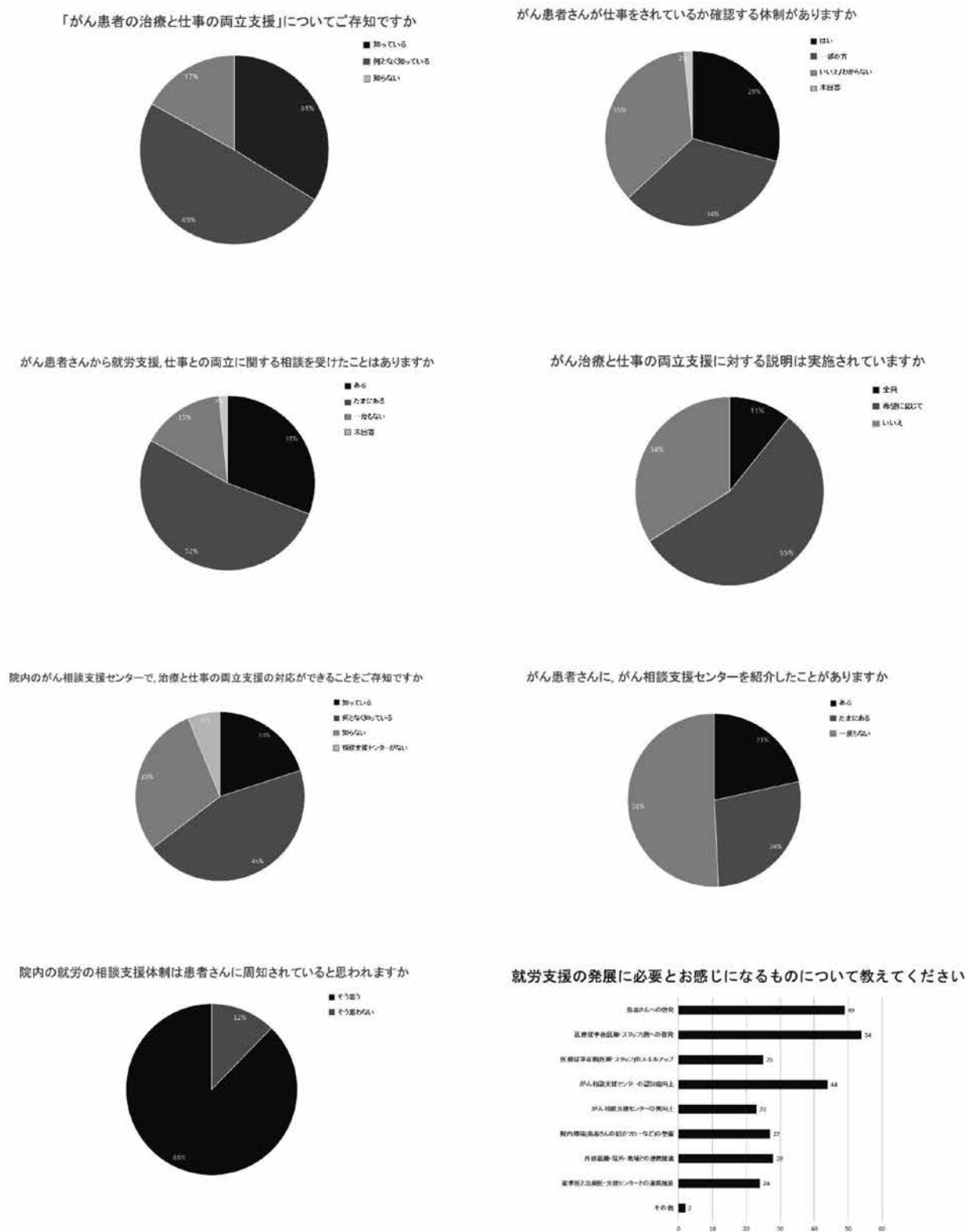


図2 医師からの回答結果

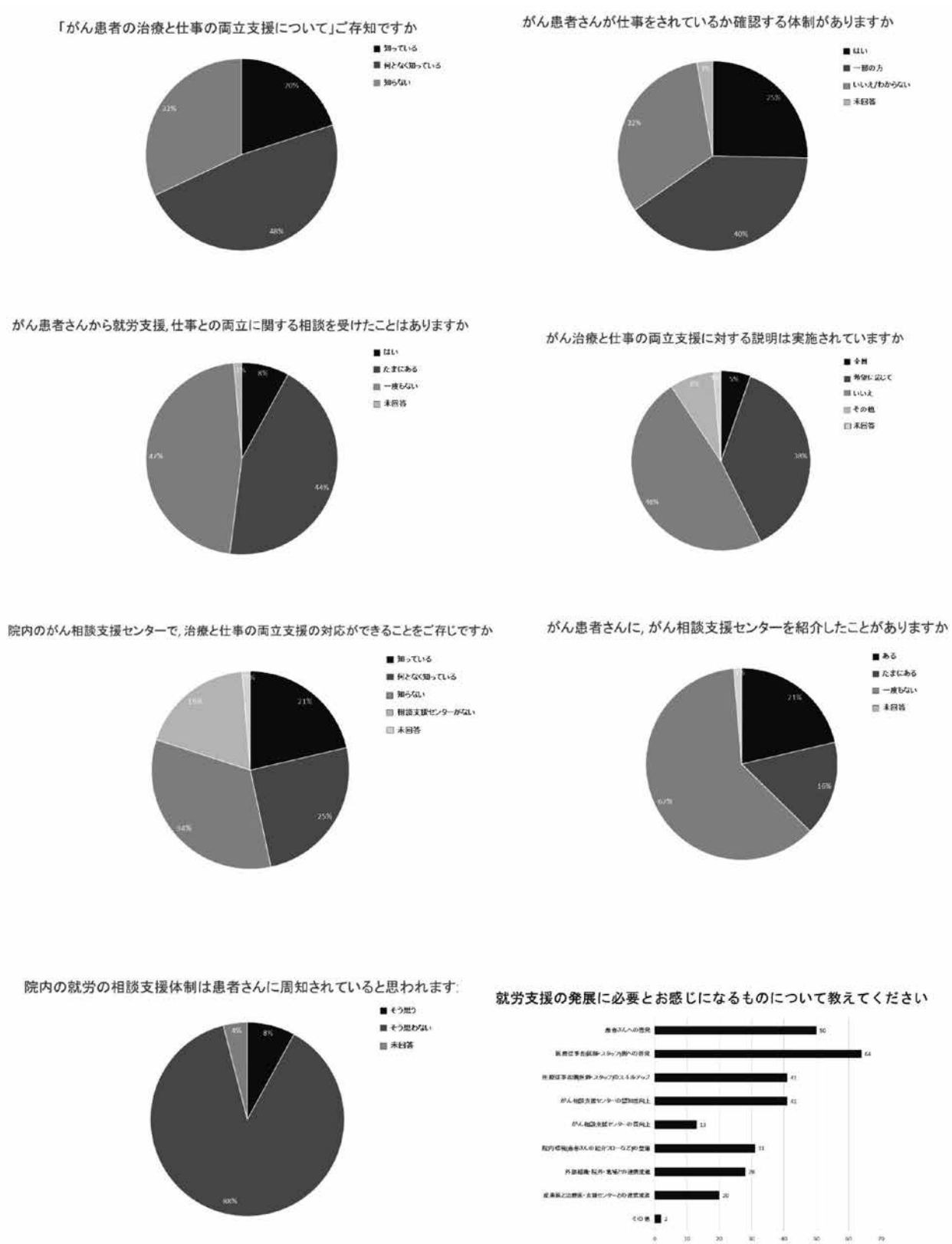
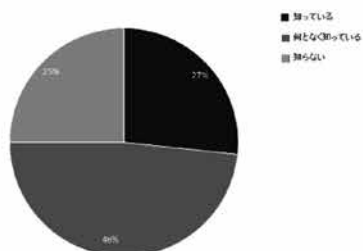
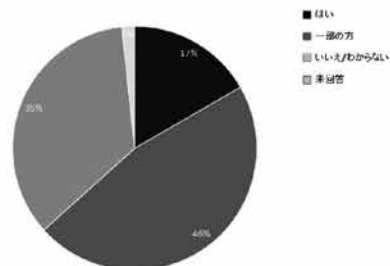


図3 病棟看護師からの回答結果

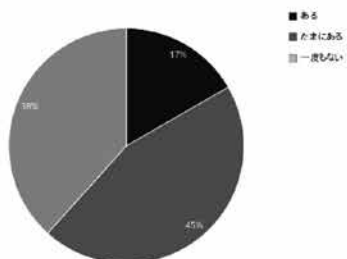
「がん患者の治療と仕事の両立支援」についてご存知ですか



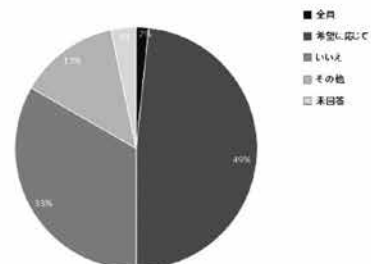
がん患者さんが仕事をされているか確認する体制がありますか



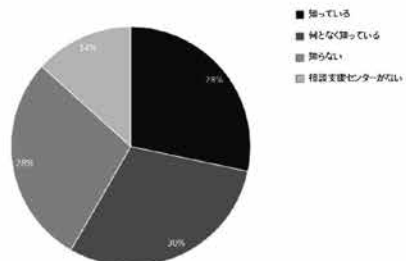
がん患者さんから就労支援、仕事との両立に関する相談を受けたことがありますか



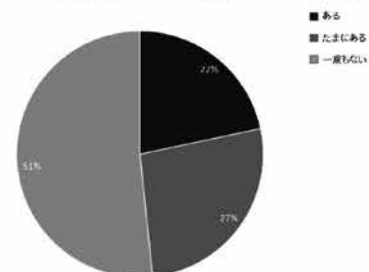
がん治療と仕事の両立支援に対する説明は実施されていますか



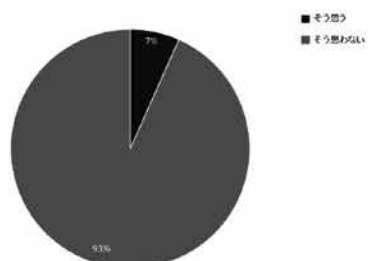
院内のがん相談支援センターで、治療と仕事の両立支援の対応ができることをご存じですか



がん患者さんに、がん相談支援センターを紹介したことがありますか



院内の就労の相談支援体制は患者さんに周知されていると思われますか



就労支援の発展に必要とお感じになるものについて教えてください

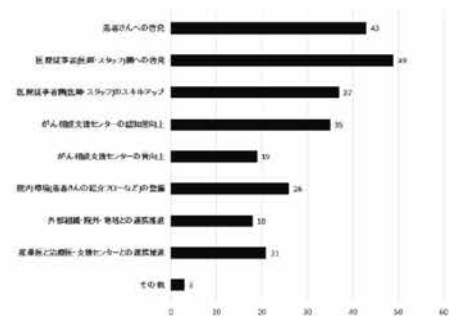


図4 外来看護師からの回答結果

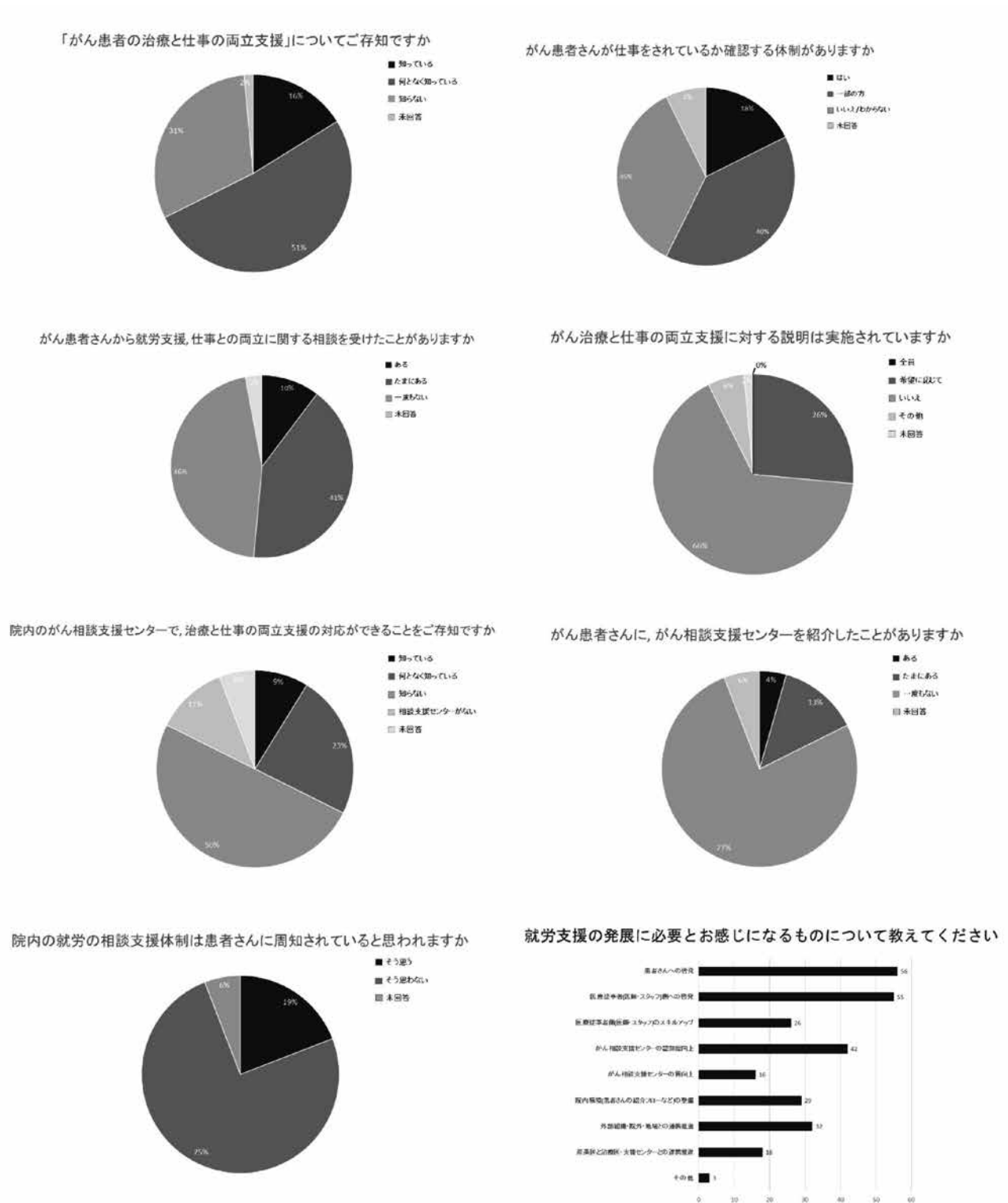


図5 薬剤師からの回答結果

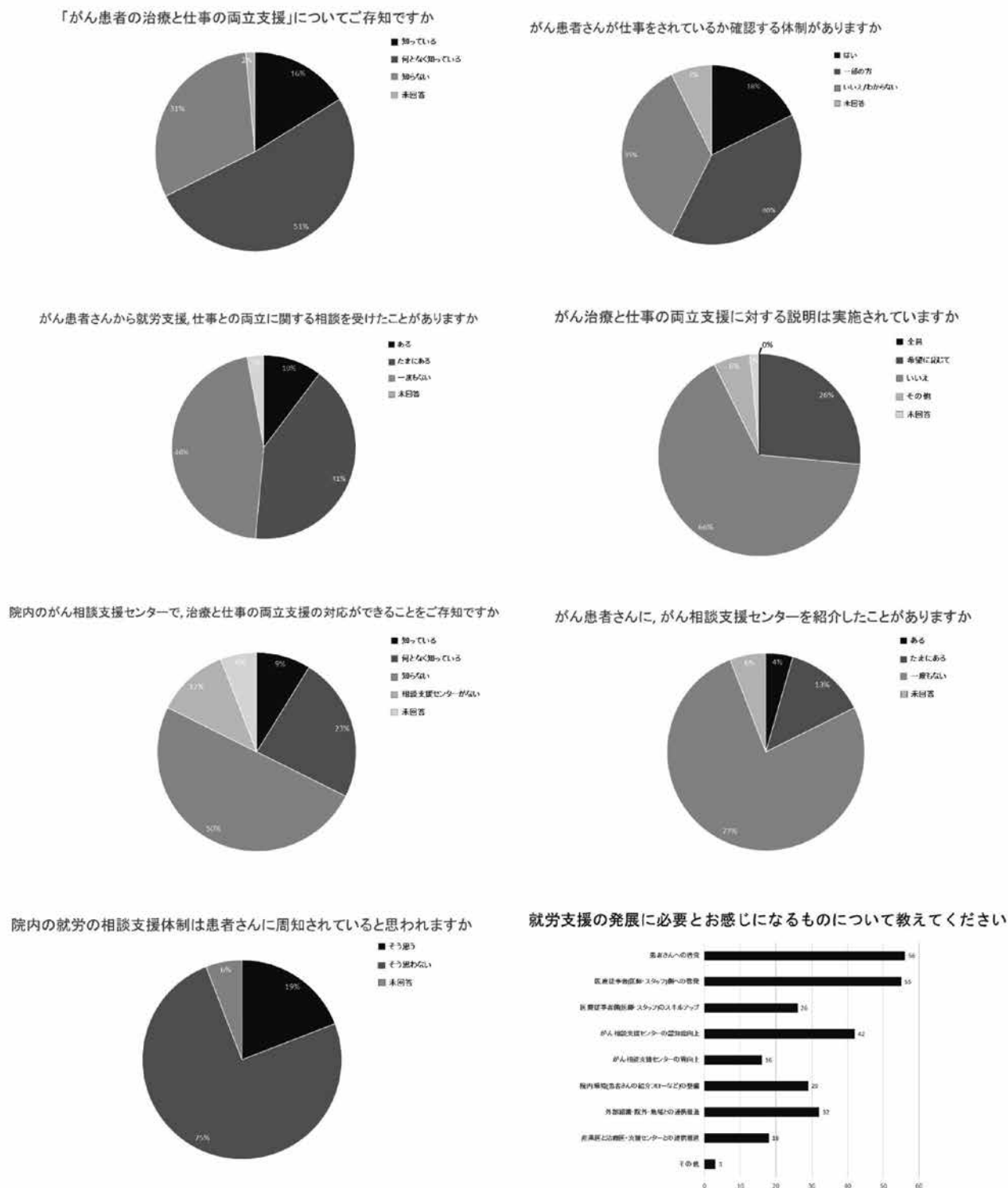
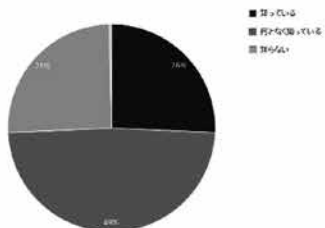
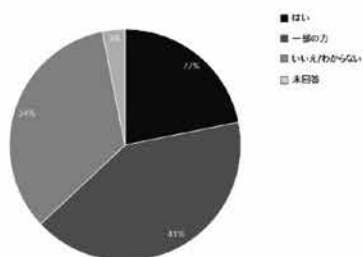


図6 MSWからの回答

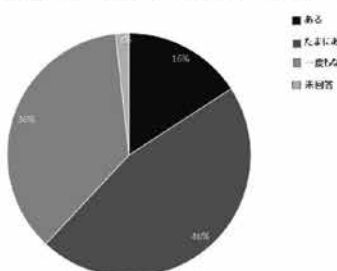
「がん患者の治療と仕事の両立支援」についてご存知ですか



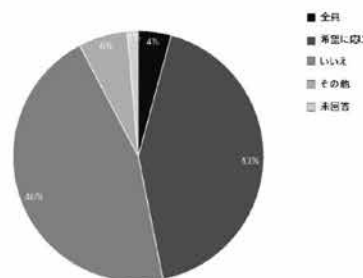
がん患者さんが仕事をされているか確認する体制がありますか



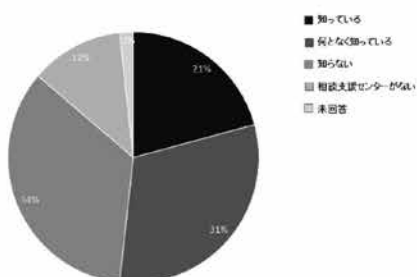
がん患者さんから就労支援、仕事との両立に関する相談を受けたことがありますか



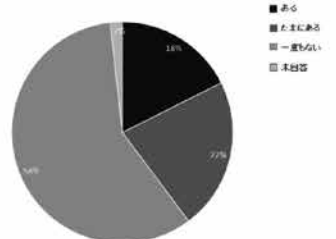
がん治療と仕事の両立支援に対する説明は実施されていますか



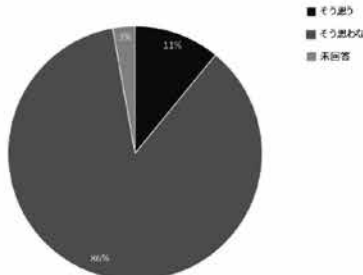
院内のがん相談支援センターで、治療と仕事の両立支援の対応ができることをご存知ですか



がん患者さんに、がん相談支援センターを紹介したことがありますか



院内の就労の相談支援体制は患者さんに周知されていると思えますか



就労支援の発展に必要とお感じになるものについて教えてください

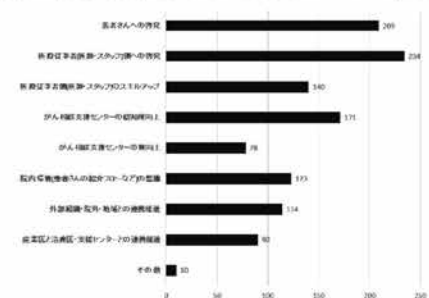


図7 病院長を除いた職種の回答結果

答に窮したと思われる、今回は結果の解釈は差し控えたい。最後の院内における就労の相談支援体制は患者さんに周知されていると思うかに対しては、すべての職種で7割以上の方がそう思わないと回答しており、就労支援についての体制整備が、まだまだ遅れていることが窺われた。

今回のアンケート調査は、回収率は約2/3であり、1/3の方からは回答が得られていないので、この結果が、そのまま、三重県の全体像であると受け取るとはできないが、少なくとも、就労支援については、職種により、認識に差があることが窺われた、しかし、すべての職種で、就労支援の発展のためには、患者さんへの啓発とともに医療従事者側への啓発が必要であると感じている人が多く、自由回答でもみられたように、厚労省が出している「治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」の説明会などを開催し、医療従事者間での就労問題についての情報共有、情報交換を進めていくことが重要であることが示唆される。また、がん種により、治療の長期化などにより、休職が長引いたり、職場復帰が困難な状況もあるため、患者さんの状態に合わせた対応が必要であり、意見書の作成内容を工夫したり、患者さんの勤務先に産業医や産業看護職がいるかどうかを確認し、必要に応じて連携を図るなど、地域の企業側の理解を得ていくことも必要であり、今後、医療者側と企業側との間で情報交換や意見交換の場を設定していくことも重要になってくると思われる。

医療側としては、まず、患者さんの就労について確認し、治療が続く場合でも、治療と就労の両立の可能性について丁寧に説明し、早期に辞職に至らないようにすることが必要である。傷病手当金などの経済的な支援も含めた相談窓口となる、がん相談支援センターが、がん診療連携病院では設置されていないところが多いため、今後、その設置に向けた準備を進めていくのか、または、現有の部署で相談窓口として対応できる場を設定していくのかなども検討していく必要があると考えられる。また、三重県では、働き方改革の一環として、「治療と職業生活の両立支援」のための窓口が設置され、三重労働局労働基準部健康安全課の地域両立支援推進チームが相談支援を行っているため、三重県がん相談支援センターや就職支援ナビゲーターの支援が得られる三重労働局ハロー

ワーク津等と併せて、積極的な活用を検討していくことが望ましいと考えられる。

まとめとして、今回のアンケート調査の回答結果をみてわかったことは、三重県では、がん患者の就労支援についての認識は、現時点では、まだ、広く行きわたっていないことが明らかになったことが挙げられる。三重大学医学部附属病院がんセンターでは、平成31年3月6日の三重県がん診療連携協議会で、「がん治療と就労の両立のための医師連携」についての日医総研のワーキングペーパーを配布して、三重県内のがん関連指定病院20病院の病院長あるいは副病院長間で、両立支援についての情報共有を行っている。また、三重県では、就労支援に関するセミナーや研修会は、がん相談員に対しては行われているが、幅広く医療従事者全般に対するものは殆ど行われていないと思われるので、令和元年9月18日（水）に、三重県総合文化センターで、「がん就労支援セミナー in 三重」を、県内の医療従事者多職種を対象に、当がんセンター主催で開催した。このセミナーは、桑名総合医療センターと伊勢赤十字病院をwebでつないだ方式で行い、週日の水曜日の夜の開催であったにもかかわらず、各病院の多職種51名の方の参加が得られ、活発な討論が行われ有意義であったと考えている。セミナーの中で、今回のアンケート調査結果を報告させていただいた。一般講演で、三重県の「治療と仕事の両立支援」の労働行政の取り組みについて、三重労働局労働基準部健康安全課課長の渡邊文孝氏に解説していただき、三重大学リボンズハウスでの取り組みの実例紹介を、三重大学医学部附属病院緩和ケアセンター・相談支援センターの堀口美穂がん専門看護師をお願いした。特別講演では、「がん治療と就労支援について」と題して、産業医科大学保健センター副センター長/産業医科大学病院両立支援科診療科長の立石清一郎先生に、両立支援を先端的に進めている産業医科大学の現状と問題点について解説していただいた。

今後、このような取り組みも含めて、各施設の医療従事者間や企業側も交えた情報共有、情報交換の機会をさらに増やして、がん患者の就労問題についての認識を深めるとともに、各職種、各業種間の連携を緊密にして取り組んでいくことが、三重県での仕事と治療の両立支援の進展に向けて必要であると考えている。

謝 辞

アンケート調査に御協力いただきました県内のがん関連の指定病院20病院の関係者の皆様に深謝いたします。

参考文献

- 1) 厚生労働省. がん対策推進基本計画(第2期). 1-36. 東京. 健康局がん対策・健康増進課(2012)
- 2) 三重県. 三重県がん対策戦略プラン. 65-67 第2次改訂. 津, 三重県健康福祉部医療対策局健康づくり課(2013)
- 3) 厚生労働省. がん対策加速化プラン. 1-20. 東京. 健康局がん・疾病対策課(2015)
- 4) 厚生労働省. 事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン. 1-26. 東京. 労働基準局安全衛生部労働衛生課(2016)
- 5) 斎藤光江. がん患者の治療と就労の両立支援に関する研究—医療現場・働く患者・職場の3視点から—. 研究代表者横山和仁. 主治医と産業医の連携に関する有効な手法の提案に関する研究:平成27年度総括・分担研究報告書:労災疾病臨床研究事業費補助金. 129-138. 東京, 順天堂大学(2016)
- 6) 坂本はと恵, 高橋 都. がん治療を受けながら働く人々が抱える問題とその支援. 日本労働研究雑誌. 682:13-24(2017)
- 7) 内閣府. 「がん対策に関する世論調査」の概要. 1-20. 東京, 内閣府政府広報室(2017)
- 8) 斎藤光江. がん患者の治療と就労の両立支援に関する研究—医療現場・働く患者・職場の3視点から—. 研究代表者横山和仁. 主治医と産業医の連携に関する有効な手法の提案に関する研究:平成28年度総括・分担研究報告書:労災疾病臨床研究事業費補助金. 333-382. 東京, 順天堂大学(2017)
- 9) 船崎初美:がん患者に対する就労支援. 名古屋BMTグループ2017年度年次総会学術講演会2017年9月1日
- 10) 厚生労働省. がん対策推進基本計画(第3期). 1-77. 東京. 健康局がん・疾病対策課(2018)
- 11) 三重県. 三重県がん対策推進計画(第4期三重県がん対策戦略プラン). 1-92. 津. 三重県健康福祉部医療対策局健康づくり課(2018)
- 12) 中村俊介. 医療機関における両立支援の取り組みに関する研究. 研究代表者中村俊介. 医療機関における両立支援の取り組みに関する研究:平成29年度総括・分担研究報告書:労災疾病臨床研究事業費補助金. 1-6. 和歌山. 和歌山ろうさい病院(2018)
- 13) 上家子, 岩田広治, 赤羽和久. がん治療と就労の両立のための医師連携(第1報)日医総研ワーキングペーパー. 418:5-55(2018)
- 14) 厚生労働省. 平成30年「労働安全衛生調査(実態調査)」の概況. 1-24. 東京, 政策統括官付参事官付賃金福祉統計室(2019)
- 15) 岩田広治, 赤羽和久, 上原正道, 船崎初美, 室田かおる, 高原悠子, 山下英美子, 服部文. 治療と仕事の両立支援は多職種連携から多業種連携へ—草の根的なネットワークの広がりに期待—. medical forum CHUGAI. 23(2): 8-11(2019)